

一步一歩の取り組みを大きな道しるべに

MILESTONE

マイルストーン

第101期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

コニカミノルタホールディングス株式会社

株主の皆さんへ

株主の皆さんと描く、コニカミノルタの軌跡



- 連結決算ハイライト 1
~ 株主の皆さんへ ~
- さらなる「選択と集中」を推進 2
- 特集:新中期経営計画「V-5プラン」 5
- 決算のご報告 8

- 主要事業の状況 11
- トピックス・新製品のご紹介 13
- CSRへの取り組み 15
- 株主の皆さんからのご質問にお答えします 16
- 会社概況 17

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA

Highlights

連結決算ハイライト

- ▶ 統合2年目となる当期は、事業の再編・ITシステムの統合・人事制度の一本化など経営基盤の整備に取り組み、計画どおり概ね完了しました。
- ▶ 事業ポートフォリオ経営の徹底に努め、情報機器事業ではカラー事業の強化、オプト事業では液晶材料事業の拡大に取り組むなど、重点事業分野に経営資源を集中して事業強化を図りました。
- ▶ 当期の**連結売上高は1兆674億円(前期比5.0%減)**となりました。為替の影響による目減り分、統合前にあった両社間の相互取引や統合後に行った関係会社の決算期統一などの調整分を差し引いた実質的な比較では約1.6%の減収と見てています。
- ▶ **営業利益は675億円(前期比7.7%減)、当期純利益は75億円(前期比61.1%減)**となりました。営業利益は、為替の影響や決算期調整、のれん代の償却などを差し引いた実質的な比較では前期比微増となりましたが、当期純利益ではフォトイメージング事業の構造改革に関連する特別損失の計上や法人税等の影響が大きく、前期比で大きく減益となりました。



経営理念》

新しい価値の創造

経営ビジョン》

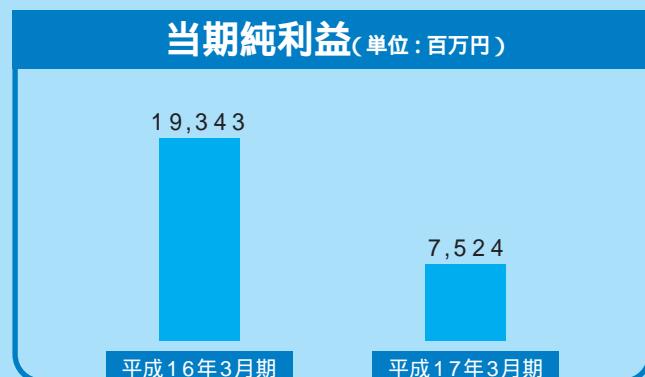
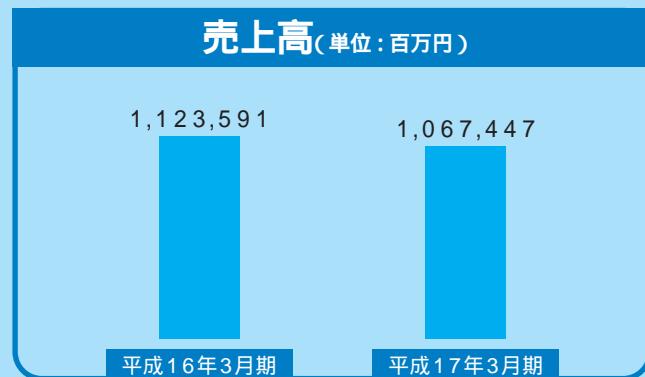
イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業
高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業

企業メッセージ》

The essentials of imaging*

* イメージングの世界でお客さまに必要不可欠なものをご提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる、というメッセージです。

この事業報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素によりこの事業報告書の内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。



平成16年3月期は旧ミノルタの実績を含みます。

Management Interview

株主の皆さんへ

コニカミノルタグループは
さらなる「選択と集中」によって
より強い企業グループを形成し
株主価値の向上を図ります。

代表執行役社長 岩居文雄

Question

1

平成17年3月期連結決算の概要について説明してください。

中核の情報機器事業では、「ジャンルトップ戦略（特定の市場、領域でトップブランドの地位を確立する）」を推進し、成長著しいカラーと高速MFP*、そしてカラープリンタの3つの領域にターゲットを絞りました。その結果、カラーMFPは欧米市場を中心に好調な販売がつづき、販売台数ベースで大きく拡大しました。高速MFPでは、新製品が貢献し、軽印刷市場を中心に販売台数は大幅にアップしました。また、カラープリンタでは欧米市場を中心に販売は堅調に推移しましたが、新規参入などの影響による熾烈な価格競争のなか、価格下落が激しく業績に影響を与えました。結果、情報機器事業では子会社の決算期調整や統合費用などの特殊要因を除くと実質ベースでは売上高は前期並みでしたが、営業利益は減益となりました。

* MFP：コピー、プリンタ、スキャナ、ファックス等多様な機能を有する複合機。



2



さらなる「選択と集中」を推進

オプト事業では、デジタル家電の生産調整の影響でコンポーネント事業が昨年夏以降伸び悩みましたが、液晶偏光板用フィルムの販売が大きく拡大し増収増益となりました。

フォトイメージング事業は、カラーフィルムの需要縮小やデジタルカメラの価格下落など厳しい状況がつづき、残念ながら損失が拡大しました。構造改革の取り組みを加速化して損失を一日も早く解消することが急務だと考えています。

これらの結果、当期の連結売上高は1兆674億円、営業利益は675億円となりました。

Question

2

平成18年3月期の経営課題について説明してください。

イメージングの領域では、デジタル化・ネットワーク化・カラー化といった技術革新の流れは速く、またグローバルレベルで競争が激化しています。当社を取り巻く環境は今後ますます厳しくなっていくものと見なければなりません。当社はさらなる「選択と集中」を徹底し、今期は特に情報機器・オプト事業へ経営資源を重点配分して事業強化に努め、フォトイメージング事業については事業損失の早期解消を目指し、事業規模を最適レベルにして収益改善の取り組みを加速化させていきます。

Question

3

将来の成長に向けた具体的な投資プランを説明してください。

事業ポートフォリオ経営をさらに徹底して、強化すべき事業に重点投資する方針です。

情報機器事業では、今後大幅に拡大するカラーMFPの販売需要に備えるため、中国(無錫)に組立工場を建設しています。これに伴い消耗品需要も大きく伸びることから、重合法トナーの生産能力増強にも着手しました。オプト事業では、今後も需要増が見込まれる液晶偏光板用フィルムの生産ラインの増設を進めています。

これら新鋭の生産設備は、いずれも平成17年下期中には順次稼働開始する計画です。

Question

4

平成17年3月に新中期経営計画「V-5 プラン」を発表しましたが、前の統合中期経営計画との違いは何でしょうか。

平成16年3月に策定した「統合中期経営計画」に沿って、事業再編やITシステム・人事制度の統合などスピードアップを図り、新たに誕生した企業グループとして必要な経営基盤の整備を完了しました。

しかし、オフィス分野でのカラー化の加速、デジタルカメラの競争激化やフィルム需要の減少などの環境変化は統合時の想定を超え、経営計画の上でギャップが生じてきました。「V-5 プラン」では、それらの変化に対して軌道修正し、さらなる選択と集中によって、スピードをあげてより強い企業グループの実現を目指しています。

特集：新中期経営計画「V-5 プラン」

さらに強い企業グループへ。「V-5 プ

2005年3月、新中期経営計画「V-5 プラン」を策定しました。

2003年に策定した統合中期経営計画のもと、経営基盤の確立という点では成果を出してきましたが、当初の予想を上回る激しい事業環境の変化に対応して速やかな軌道修正が必要になりました。新中期経営計画「V-5 プラン」は、事業環境の変化を加味して策定しました。

「V-5 プラン」の基本方針

事業ポートフォリオ経営の徹底

透明性の高いグループガバナンス運営

グループ技術戦略の推進とイメージング領域における

コニカミノルタブランドの浸透

人事理念に基づいた実力人事の実施

CSR(企業の社会的責任)を重視した経営の実践

ミッション

さらなる
「選択と集中」によって
「より強い企業
グループ」を目指す

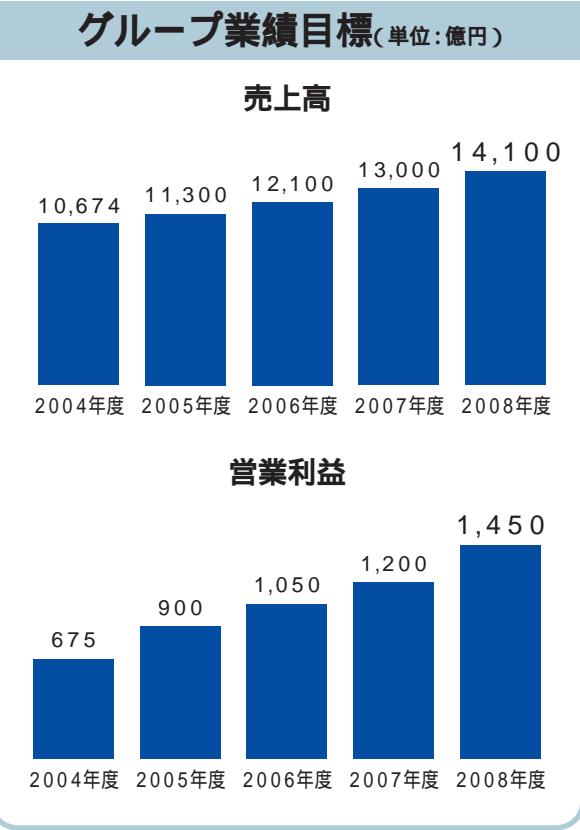
基本戦略

事業ポートフォリオ
経営の徹底

ポイント

選択と集中
新規事業の育成
提携・M&Aによる
事業拡大

「ラン」で躍進



情報機器

カラーに集中し事業体質を強化

グループ中核事業として収益・キャッシュ創出の拡大を図る

営業利益
2004年度
558億円

92% UP!

営業利益
2008年度
1,070億円

メディカル&グラフィック

医療分野での事業拡大

既存事業での収益確保とフィルムレス化に対応したビジネスモデルへの転換

営業利益
2004年度
66億円

82% UP!

営業利益
2008年度
120億円

オプト

技術力を強化し拡大路線を継続

グループ戦略事業として世界最強の光学デバイス企業を目指す

営業利益
2004年度
160億円

94% UP!

営業利益
2008年度
310億円

計測機器

安定収益の維持

既存事業での高収益確保と事業拡大に向けた新事業の立ち上げ

営業利益
2004年度
15億円

167% UP!

営業利益
2008年度
40億円

フォトイメージング

事業規模を最適化し赤字から脱却

構造改革を加速化させ、規模の拡大よりも収益重視に転換し早期黒字回復

営業利益
2004年度
86億円

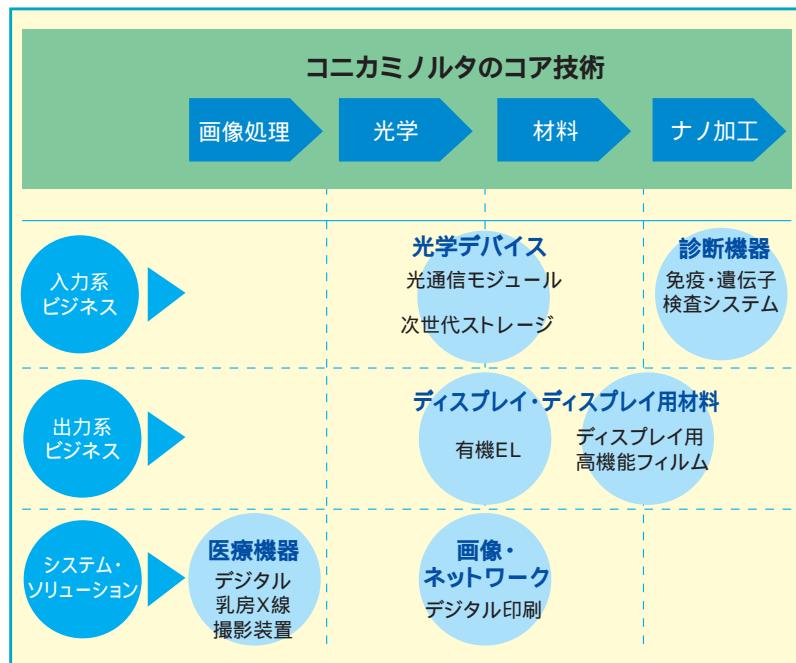


営業利益
2008年度
20億円

新規事業の方向性

コア技術を活かした 新規事業を立ち上げます

当社が長年培ってきた画像処理・光学・材料・ナノ加工技術を基軸にして光デバイスや診断機器、ディスプレイやそれに使われる材料、画像・ネットワークや医療機器などの分野で新規事業を立ち上げていきます。



V-5プランのキー数値

5

V-5プランの「V」はVictory(勝利)の「V」です。市場で勝者になるとの思いを込めています。そして「5」は2005年度から始まる意味のほか、5つの主要事業を原動力として目標達成を目指すという強い意志を込めています。

1,450億円

V-5プランで2008年度の営業利益目標に掲げている数字です。この数字は統合中期計画において2005年度の目標にしていたものですが、今回のV-5プランではその3年後の計画として再設定し、営業利益率10%超を目指します。

80%

2005年度から2008年度までの4年間の設備投資・投融資は合計で約3,400億円、研究開発費は約3,200億円を計画していますが、これら経営資源のおよそ80%を情報機器事業とオプト事業へ集中的に配分します。

ここがポイント！



現金及び預金 ▶ 593億円となり前期末(平成16年3月末)から242億円取り崩しました。

たな卸資産 ▶ 1,775億円となり、為替の影響などもあり前期末比35億円増加しました。

有形固定資産 ▶ 2,226億円となり、前期末比24億円増加しました。

材料研究棟(八王子)の建設と情報機器、オプト事業の生産増強のための設備投資等を行ったことによります。

有利子負債 ▶ 2,463億円となり、これまでに引き続き削減の結果、前期末からさらに216億円減り、2,500億円をきりました。

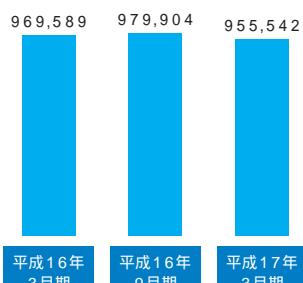
株主資本 ▶ 3,397億円となり、株主資本比率は35.6%となりました。

連結貸借対照表(要約)

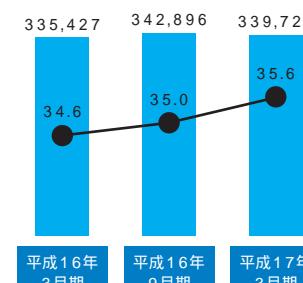
(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成17年3月31日	前期 平成16年3月31日
現金及び預金	59,330	83,574
受取手形及び売掛金	243,098	223,032
たな卸資産	177,505	173,949
その他の流動資産	62,794	55,213
流動資産合計	542,728	535,769
有形固定資産	222,617	220,204
無形固定資産	109,625	120,204
投資その他の資産	80,570	93,411
固定資産合計	412,813	433,820
資産合計	955,542	969,589
支払手形及び買掛金	138,074	141,783
有利子負債	246,346	267,951
その他の負債	229,671	223,184
負債合計	614,092	632,919
少数株主持分	1,720	1,242
資本合計	339,729	335,427
負債・少数株主持分及び資本合計	955,542	969,589

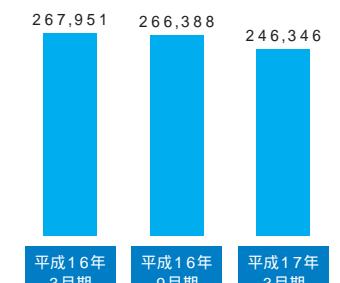
総資産(単位:百万円)



株主資本・株主資本比率(単位:百万円、%)



有利子負債(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

ここがポイント!

	当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
売 上 高	1,067,447	1,123,591
売 上 原 価	597,800	644,881
売 上 総 利 益	469,647	478,710
販売費及び一般管理費	402,069	405,496
営 業 利 益	67,577	73,213
営 業 外 収 益	8,971	12,130
営 業 外 費 用	22,931	32,805
経 常 利 益	53,617	52,538
特 別 利 益	3,177	1,740
特 別 損 失	21,364	13,737
税金等調整前当期純利益	35,430	40,540
法 人 税 等	27,352	20,954
少 数 株 主 利 益	553	241
当 期 純 利 益	7,524	19,343

実質ベース(前期のコニカとミノルタ両社間の取り引きによる膨らみ、事業統合に伴う海外子会社の決算期の調整、為替などの諸要因を除いたもの)では約173億円の減収とみています。

売上高と同様に諸要因を除いた実質ベースでは約7億円の増益とみています。

統合に伴う合理化費用40億円、フォトイメージング事業の構造改革費用49億円やカーメラ事業のれん代一括償却54億円など含め、213億円の特別損失を計上しました。

ここがポイント!

税金等調整前当期純利益354億円と減価償却費の529億円が大きく貢献したものの、売上債権の増加や仕入債務の減少など運転資本の増加231億円に加え、法人税等の支払いが314億円となり営業活動によるキャッシュ・フローは556億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	前期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,680	86,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,343	31,924
+ フリー・キャッシュ・フロー	6,336	54,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,614	55,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	1,612
現金及び現金同等物の増減額	24,635	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	83,704	85,236
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	416	1,035
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		148
現金及び現金同等物の期末残高	59,485	83,704

新製品の金型投資に加え、液晶偏光板用フィルムや重合法トナーの生産能力強化を積極的に行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナスとなりました。

社債の償還248億円を中心に有利子負債のさらなる削減を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは316億円のマイナスとなりました。

単体貸借対照表（要約）

資産の部

	当期 平成17年3月31日
流動資産	157,113
現金及び預金	14,969
未収収益	1,528
短期貸付金	129,263
その他の	11,351
固定資産	246,272
有形固定資産	76,919
建物及び構築物	43,257
土地	31,381
その他の	2,281
無形固定資産	4,697
投資その他の資産	164,654
投資有価証券	22,150
子会社株式	126,087
その他の	16,415
資産の部合計	403,386

(単位:百万円、未満切捨)

負債及び資本の部

	当期 平成17年3月31日
流動負債	102,513
短期借入金等	93,963
未払金及び未払費用	8,162
その他の	387
固定負債	78,123
社債及び長期借入金	64,342
その他の	13,781
負債の部合計	180,637
資本金	37,519
資本剰余金	157,521
利益剰余金	14,301
土地再評価差額金	8,687
株式等評価差額金	5,511
自己株式	791
資本の部合計	222,749
負債及び資本の部合計	403,386

コニカミノルタホールディングス(株)の業績について

持株会社である当社は、事業活動を営む各事業会社や共同機能会社などの子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、ブランド使用料等を主な収入としており、当期の営業収益は410億円、営業利益は141億円、経常利益は150億円となりました。しかし、子会社であるコニカミノルタフォトイメージング株式会社への投資額に関して、同社の実質価額が当社の株式取得価額と比較して著しく低下する状況となつたため、子会社株式評価損として特別損失に338億円を計上しました。この結果、単体での当期純損失は155億円、当期の未処理損失は127億円となりました。

利益処分に関する中長期的な方針

連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としています。

安定配当の観点からは、これまで継続してきました1株につき年10円を目安におき、また、成長配当の観点からは連結業績ベースで15%以上の配当性向を1つの指標に定め、グループ業績に連動したかたちで可能な限り配当の増額を目指していきます。

当期の利益処分の理由

経営基盤整備のための統合費用やフォトイメージング事業の構造改革費用が一時的にグループ収益に影響を与えており、また、事業環境は引き続き厳しいものと予想されますが、上記の方針に従って当期の配当金については前期と同じく1株につき5円としました。なお、昨年12月に中間配当金として1株につき5円をお支払いしましたので、年間としてお支払いする配当金は1株につき10円となります。

単体損益計算書（要約）

(単位:百万円、未満切捨)

	当期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	41,014
営業費用	26,852
営業利益	14,162
営業外損益	887
経常利益	15,050
特別損益	32,704
税引前当期純損失	17,654
法人税等	2,058
当期純損失	15,596
前期繰越利益	5,466
中間配当額	2,655
土地再評価差額金取崩額	10
当期未処理損失	12,774

利益処分

(単位:円)

当期未処理損失	12,774,409,673
圧縮記帳積立金取崩額	2,350,643,947
別途積立金取崩額	16,964,762,500
計	6,540,996,774
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金 (1株につき5円)	2,654,724,605
次期繰越利益	3,886,272,169

Review of Operati

主要事業の状況



情報機器事業

MFP事業では、カラーMFPは新製品投入により大きく販売を拡大。モノクロ高速MFPはトータルでの販売台数は微増。プリンタ事業では、カラープリンタの価格下落が厳しく、全体では減収減益。

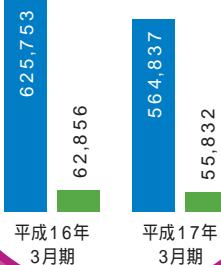
実質ベースでは、売上高はほぼ前期並みの水準、営業利益は30億円の減益。

カラーMFP：戦略商品「bizhub(ビズハブ)C350」が各国で販売好調。新製品「bizhub C450」も投入し、カラーMFPの販売台数は前期比86%増。

モノクロMFP：低速領域での販売が増加したためトータルの販売台数は、微増しましたが、中速領域で前期比13%減少。

カラープリンタ：低速領域での新製品「magicolor(マジカラー)2400」シリーズの販売が好調に推移し、前期比24%増。高速領域でも「magicolor 5400」シリーズ2機種を順次発売開始。

(単位:百万円)
売上高 営業利益



オプト事業

デジタル家電の在庫調整の影響でコンポーネント事業は伸び悩みましたが、液晶偏光板用フィルムやガラスハードディスク用ガラス基板が伸長して増収増益。

光ピックアップレンズ：記録系など付加価値品は堅調に推移しましたが、再生系は昨年夏以降在庫調整が長引き、全体の販売数量は伸び悩みました。

デジタルカメラ/ビデオカメラ用レンズユニット事業：完成品市場の競争激化により需要が鈍化。

カメラ付携帯電話用カメラユニット：国内市場を中心に販売数量は前期比36%増と拡大。

液晶偏光板用フィルム：薄膜および視野角拡大など高機能品を中心に大幅に販売数量拡大。

(単位:百万円)
売上高 営業利益



注1：売上高はグループ内取引を除いた外部顧客に対する売上高です。

注2：平成16年3月期は旧ミノルタの実績を含みます。

注3：実質ベースとは、為替の影響による目減り分や前期のコニカ・ミノルタ間の取引による膨らみ分、統合後に行った関係会社の決算期統一による調整分、を差し引いた実質的な比較を意味しています。



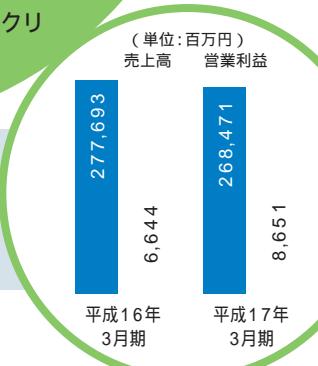
トイメイジング事業

デジタル一眼レフの投入や固定費削減で採算改善に取り組みましたが、フィルム・ペーパーなど銀塩感材の需要減少とデジタルコンパクトカメラの価格下落の影響を大きく受け、減収減益。実質ベースでは、売上高は288億円の減収、営業利益は21億円の減益。

カラーフィルム：市場規模縮小がつづくなか、ロシア・中東・アジア地域で健闘し、販売数量減少は前期比10%減にとどまる。

デジタルミニラボ：新製品「R2 Super(スーパー)」が欧州・アジアで販売好調。販売台数は前期比59%増。

デジタルカメラ：デジタル一眼レフ「-7 DIGITAL (デジタル)」は収益面には貢献しましたが、コンパクトカメラの価格が激しく下落。特にクリスマス商戦以降採算悪化。



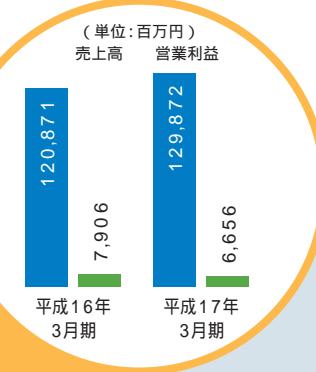
メディカル&グラフィック事業

医療分野を中心に堅調に推移。

実質ベースでは、売上高は30億円の増収、営業利益は6億円の減益。

医療分野：国内外市場ともにデジタルX線入出力機器やそれに対応したドライフィルムの販売が好調に推移。

印刷分野：色校正機器やデジタルカラー印刷機などのデジタル機器の販売に注力しましたが、印刷フィルムの需要減少が大きく影響。

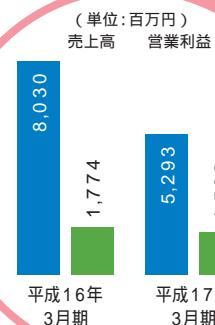


計測機器事業

色計測、三次元計測を中心に堅調に推移。

セグメント区分の仕方を平成17年3月期から変更。平成16年3月期の売上高・営業利益を今回の区分基準で換算するとそれぞれ52億円、15億円となり、平成17年3月期とほぼ同水準の業績となります。

大型液晶テレビなどフラットパネルディスプレイ業界向けの色計測機器の販売が好調に推移。



全日本実業団対抗駅伝競走大会 にて通算4度目の優勝

平成17年元旦、群馬県で開催された第49回全日本実業団対抗駅伝競走大会にて、コニカミノルタ陸上競技部は2年ぶり4度目の優勝を果たしました。7区間100kmの同大会で、コニカミノルタは4区から首位に立ち、昨年優勝の中国電力の激しい追い上げを受けながらも、アンカー勝負を制しての王座奪還となりました。



ゴールテープを切る
アンカーの前田和之選手

13

MotoGPに 「コニカミノルタ ホンダチーム」 として参戦

平成16年度より、2輪ロードレース最高峰の世界選手権「MotoGPクラス」の新チーム「JiR (ジャパン・イタリー・レーシング)」に協賛し、チーム名「コニカミノルタ ホンダチーム」として参戦しています。MotoGPは、毎年、世界5大陸のサーキットを転戦して争われる2輪ロードレースシリーズで、欧州では、F1、サッカーと並ぶ3大スポーツです。「コニカミノルタ ホンダチーム」は、同クラスで昨年2勝した注目の日本人ライダー玉田 誠選手を擁し、年間王座獲得に挑戦します。



MotoGP開幕戦
スペイン・ヘレスにて

ワールド
チャンピオンを
を目指して



国内で最も
権威ある賞に!

デジタル一眼レフカメラ 「コニカミノルタ -7 DIGITAL」が 『カメラグランプリ2005』を受賞

平成16年11月発売のレンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「-7 DIGITAL」が、『カメラグランプリ2005』を受賞しました。『カメラグランプリ』とは、カメラ記者クラブにより毎年、1年間に日本国内で発売されたスチルカメラのなかから最も優れたカメラ1機種に対して贈られる賞です。「-7 DIGITAL」は、世界で初めて*ボディ内蔵手ぶれ補正機構を搭載し、すべてのレンズで手ぶれ補正を実現した技術のほか、初心者にもわかりやすい大型液晶による操作メニューなど、使いやすさを第一に考えたカメラづくりの姿勢などが評価されての受賞となりました。

* レンズ交換式デジタル一眼レフカメラにおいて。

乳房X線撮影システム 「PCMシステム」を発売

世界で初めて位相コントラスト技術*を応用し、世界最高レベルの高画質を実現した乳房X線撮影装置(マンモグラフィ)「Mermaid(マーメイド)」と、デジタル画像読取装置／出力装置などで構成する「PCMシステム」を、発売しました。食生活やライフスタイルの変化から、日本人女性の乳がん罹患率は年々増加しています。当社では、超高密度の鮮明画像が得られる「PCMシステム」により撮影装置市場に参入し、乳がんの早期発見に貢献していきます。

乳がんの
早期発見に
期待

高画質 &
高速出力を
実現



豊富な
ネットワーク機能
を標準装備



世界最速出力^{*1}を実現した A4カラーレーザプリンタ

「magicolor 5440 DL」を発売

A4フルカラー毎分25.6枚の世界最速出力^{*1}を実現した、A4カラーレーザプリンタ「magicolor(マジカラー) 5440 DL」を発売しました。すでに発売している世界最小・最軽量^{*2}のA4カラーレーザプリンタ「magicolor 2400シリーズ」とともに、高画質A4カラーレーザプリンタの新しい市場を切り開いていきます。

*1 平成17年5月1日現在、A4カラーレーザプリンタにおいて。

*2 平成17年5月1日現在、カラーレーザプリンタにおいて。

高画質カラー複合機

「bizhub C450」を発売

モノクロ毎分45枚、カラー毎分35枚(A4ヨコ)の高画質・デジタルカラー複合機「bizhub(ビズハブ) C450」を発売しました。カラーとモノクロのドキュメントが多様に混在して扱われるオフィスの需要に応えるため、内蔵大容量ハードディスクへのデータ保存機能や高速ネットワーク機能(プリント、スキャン機能)を標準装備し、オプションでファックスを装着可能です。

トピックス・新製品のご紹介

さらなる企業価値の向上を目指して

企業は利潤を追求し株主の皆さんに配当を行うことはもちろん、お客様・株主さま・取引先・地域社会・社員などのステークホルダーと絶えず対話し、要求に応えることにより社会の一員としてふさわしい責任を負う、それがCSR(Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)です。

コニカミノルタグループでは経営の基本方針の1つにCSRをあげ、下記の考え方で進めています。

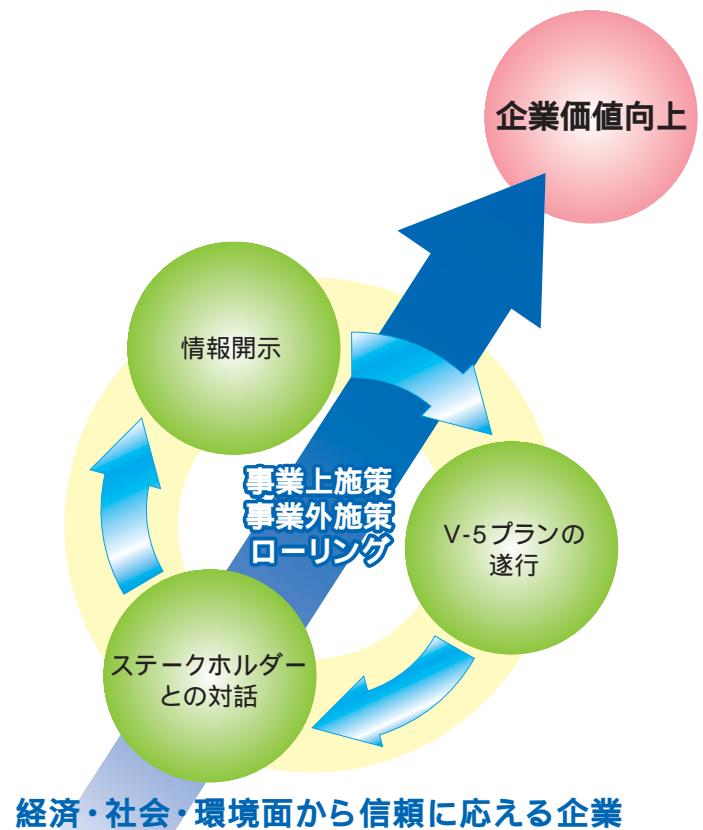
CSRの考え方

コニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」を経営の基本におき、イメージングの領域で感動創造を与えづけ、高度な技術と信頼で市場をリードする革新的なグローバル企業となることを目指しています。

このために私たちは、お客様から信頼される商品・サービスの提供、公正で透明な企業活動、広く社会とのコミュニケーションの重視、環境の保全、社会への積極的貢献、そして社員の尊重を「コニカミノルタグループ行動憲章」として定め、一人ひとりが、日々の行動の基本とともに、そのひとつひとつを持続的に向上させていきます。

私たちは、この持続的向上こそが、お客様・株主さま・取引先・地域社会・社員などのステークホルダーの信頼に応えることであり、経済・社会・環境など幅広い分野で企業としての責任を果たすとともに、企業価値の向上につながると確信しています。

私たちは、イメージングの領域で、なくてはならない存在として変革しつづけていきます。



Q

個人情報保護法の施行に対応してどのようなことを行っていますか？

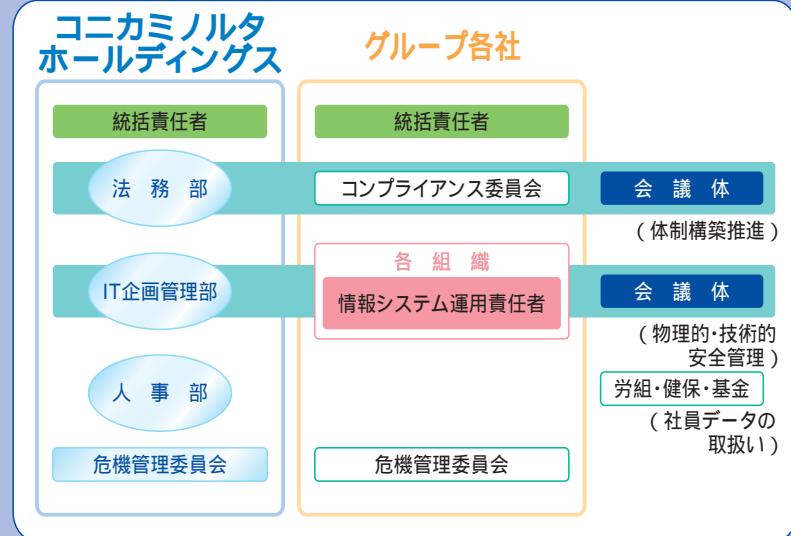
A

当社グループでは従来よりお客さまからお預かりする情報の管理には企業倫理の面からその重要性を認識し、厳重に管理していますが、今回の法の施行に備えて改めて個人情報を適切に保護するため個人情報保護方針をまとめました。グループ規模*で個人情報保護に関する管理体制を構築し、法に定める事項を遵守することはもとより、社員に対する教育・啓蒙活動を実施するとともに個人情報保護のためのコンプライアンスプログラムを策定し、日々実施し、また継続的改善に努めています。

個人情報保護方針の詳細につきましては、当社のウェブサイトにて公開しています。

<http://konicaminolta.jp/privacypolicy/index.html>

* コニカミノルタホールディングス(株)および同社が議決権の過半数を直接または間接に所有していることなどにより、実質的にその意思決定機関を支配している日本国内の会社の範囲。



株主の皆さまからのご質問にお答えします

Q

敵対的買収に対する防衛策はどのようにになっていますか？

A

当社では、防衛策についての経済産業省の指針や会社法改正を受けて、合理的な防衛策はどうあるべきかを、株主の皆さまの視点に立って、現在慎重に検討中です。産業界においては、企業価値を損ねる不当な買収行為に対しては適切な防衛策が講じられるべきであるという議論がありますが、一方で、機関投資家や証券市場においては、行き過ぎた防衛策は株主価値を損なうおそれがあるとの指摘があります。

当社としましては、株主価値を守るために最も適切な方策を引き続き検討していくますが、一番重要なことは企業競争力を高めて株主価値のさらなる向上を目指していくことと考えて、一層の経営努力を重ねていきます。

Corporate Data

役員(平成17年6月24日現在)

取締役	
取締役会議長	植松富司
取締役	岩居文雄
取締役	太田義勝
取締役(株式会社島津製作所相談役)	藤原菊男
取締役(株式会社小松製作所相談役特別顧問)	片田哲也
取締役(ダイキン工業株式会社代表取締役会長兼CEO)	井上礼之
取締役(明治乳業株式会社代表取締役会長)	中山悠
取締役	東山彦善
取締役	小板橋光夫
取締役	本藤正則
取締役	河浦照男
取締役	石河宏
執行役	
代表執行役社長*	岩居文雄
代表執行役副社長*	太田義勝
常務執行役*	本藤正則
常務執行役*	河浦照男
常務執行役*	石河宏
常務執行役	河野彦臣
常務執行役	染谷義彦
常務執行役	藤井博文
常務執行役	堀利隆
常務執行役	松丸剛
常務執行役	宮地剛
常務執行役	山名治
常務執行役	大浦三
常務執行役	岡村秀
執行役	小野寺薰
執行役	木谷彰
執行役	児玉男
執行役	齋藤篤
執行役	杉山知
執行役	谷田久
執行役	古川高
執行役	松崎司
執行役	正年清
執行役	松本文
執行役	泰男博

注1: 取締役 藤原菊男、片田哲也、井上礼之、中山悠の4氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役です。

注2: *は取締役を兼務しています。

注3: 取締役を兼務しない執行役は役位別50音順に記載しています。

会社概況・株主メモ(平成17年3月31日現在)

商 号 コニカミノルタホールディングス株式会社
 創 業 1873年(明治6年)
 株式会社の設立 1936年(昭和11年)
 資 本 金 37,519百万円
 従 業 員 数 90名(グループ従業員数 33,388名)
 本 社 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内1-6-1
 丸の内センタービルディング
 関 西 支 社 〒550-0005
 大阪市西区西本町2-3-10西本町インテス
 決 算 期 毎年3月31日
 公 告 揭 載 新 聞 日本経済新聞
 名義書換代理人 〒100-0005
 東京都千代田区丸の内1-4-3
 UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒137-8081
 東京都江東区東砂7-10-11
 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
 同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店

当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に当社製カレンダーを本年12月にお送りします。

* 本年9月30日時点の国内における500株以上の個人株主の皆さまが対象となります。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

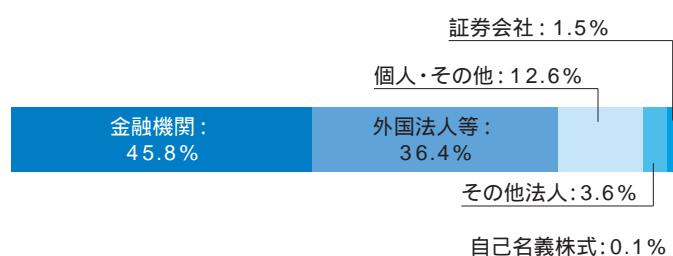
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	42,780名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,398	8.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,052	7.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	20,212	3.8
株式会社東京三菱銀行	17,794	3.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,333	2.3
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託UFJ銀行口)	10,801	2.0
大同生命保険株式会社	9,040	1.7
株式会社りそな銀行	8,562	1.6

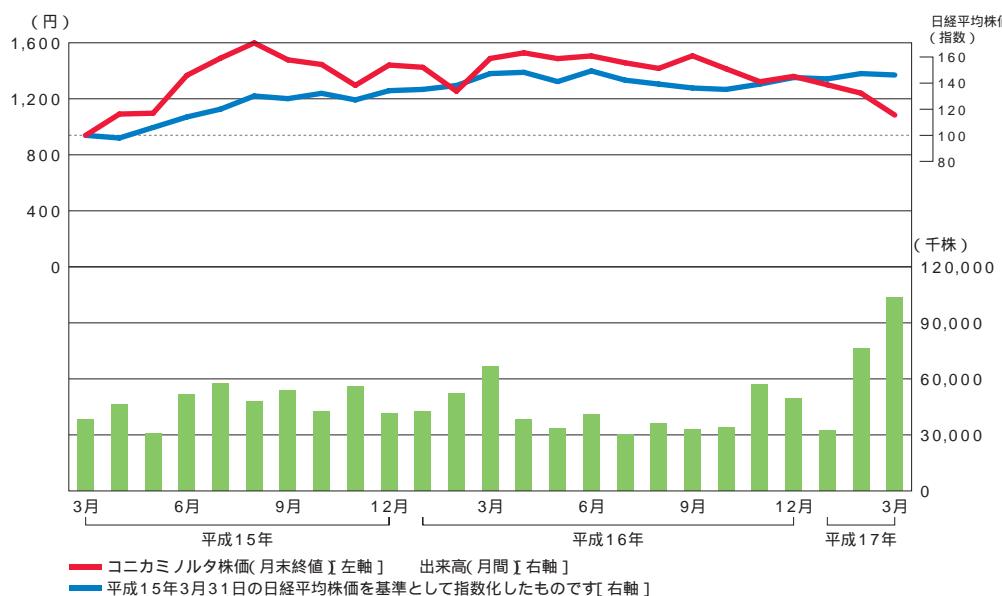
注:下記の株主さまについては大量保有報告書により、当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株券等の数	株券等の保有割合
フィデリティ投信株式会社	平成17年2月28日	20,866千株	3.9%
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー(共同保有)	平成17年3月31日	18,607千株	3.5%
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(共同保有)	平成16年11月30日	11,832千株	2.2%

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移(東京証券取引所)



おしらせ

配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、下記名義書換代理人にて電話ならびにインターネットで承っていますので、ご利用ください。

UFJ信託銀行(株)本店証券代行部

受付フリーダイヤル:

0120-244-479(自動応答)* 24時間対応しています。

0120-232-711(オペレータ対応)* 土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00

インターネットアドレス: <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

Notice お知らせ Board

新タイトルは

マイルストーン

MILESTONE

たくさんのご応募、誠にありがとうございました。
株主の皆さんに、より親しんでいただける
コミュニケーション誌を目指します。

事業報告書のリニューアルにともない、前号(第101期中間事業報告書)で本誌のタイトルを募集しました。様々なアイデアをお寄せいただき、関係者一同、株主の皆さんのご期待とご支援に心よりお礼申し上げます。

皆さまからのご意見とアイデアをもとに、新しいタイトルを決定しました。

「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。古くはローマ帝国時代、主要な街道に、起点からの距離(マイル)を示す石(ストーン)を置いたことがはじまりとされています。現在では、大きなプロジェクトや世界的なイベントが成功したときに、画期的な出来事を比喩する表現として用いられることがあります。

コニカミノルタは、株主の皆さんとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。着実に歩みを進め、その道のりを皆さんと一緒に踏みしめ、確実に目標を達成していくことをこのタイトルに込めていきます。コニカミノルタという企業をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、本誌も一層の読みやすさとわかりやすさを追求してまいります。今後ともご愛読のほど、よろしくお願い申し上げます。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング

総務部 TEL 03-6250-2000

広報宣伝部 TEL 03-6250-2100

(平成17年6月発行)

コニカミノルタのホームページへようこそ！

「株主・投資家の皆様へ」のサイトでは、機関投資家向け決算説明会での説明内容を資料とともに音声でお聞きいただけます(音声は通常決算説明会翌日から約3カ月間掲載)。この他にも経営に関する最新情報を随時掲載していきます。是非ご活用ください。

掲載内容:トップメッセージ、IRカレンダー、事業報告書、aniualレポート、知的財産報告書、有価証券報告書、会社案内、決算短信、説明会資料、年次財務データ、コーポレートガバナンス、経営戦略、株価情報*、株主・株式情報、決算公告など

*大和総研 株価表示サービス

<http://konicaminolta.jp/about/investors>



この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。

